



「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

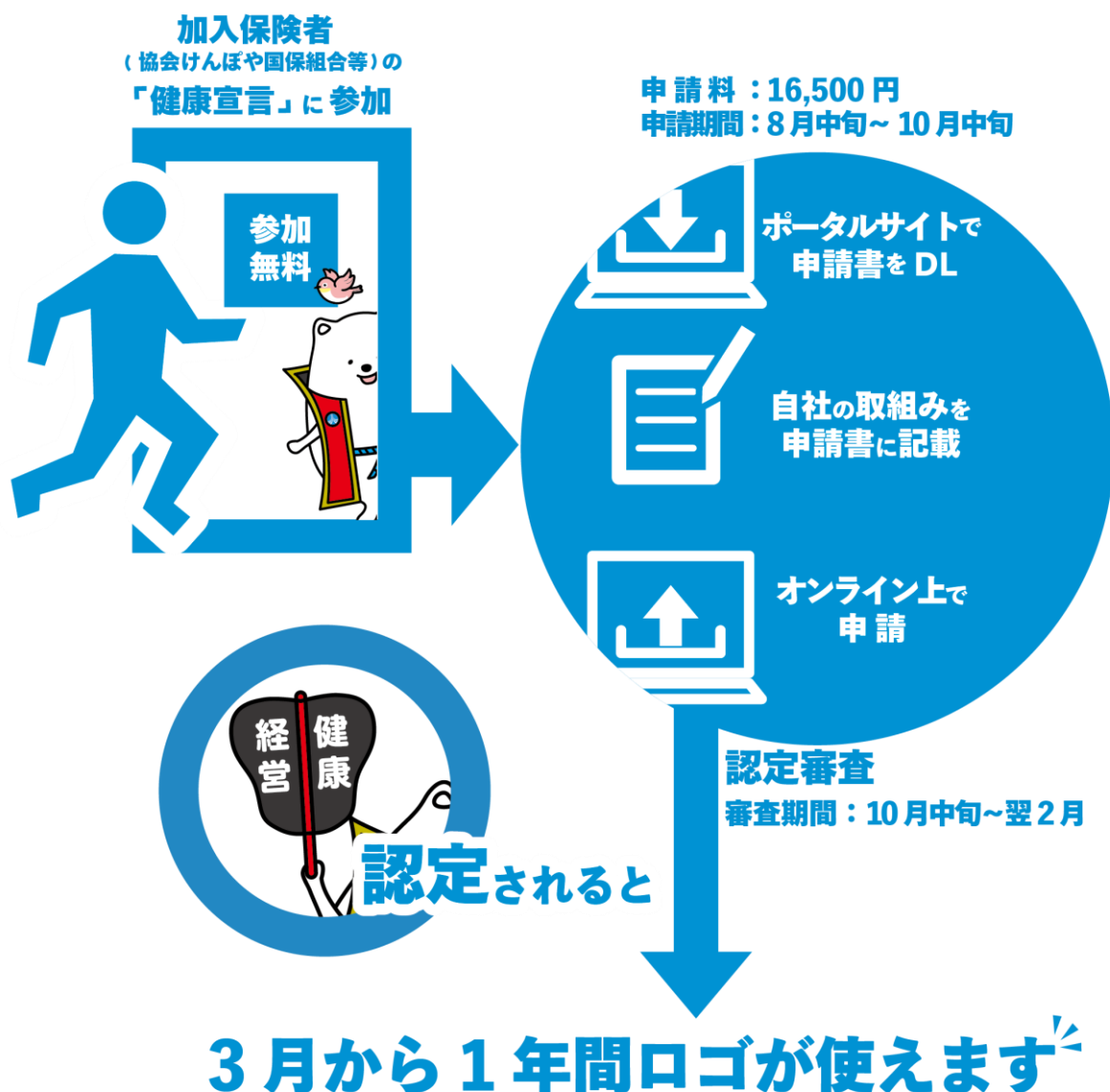
“健康経営優良法人”にチャレンジしませんか

「健康経営」とは、“従業員の健康維持・増進に取り組むことは企業の成長に繋がる”という視点から、従業員の健康管理を企業全体で実践することです。

「健康経営を実践している」と経済産業省が認めた企業を「健康経営優良法人」と言います。今回は健康経営優良法人の認定までの流れと仕組み、認定によるメリットを解説します。

健康経営優良法人認定までの流れと仕組み

認定期間は1年間なので、ロゴマークを使い続けるためには、毎年の申請が必要です。

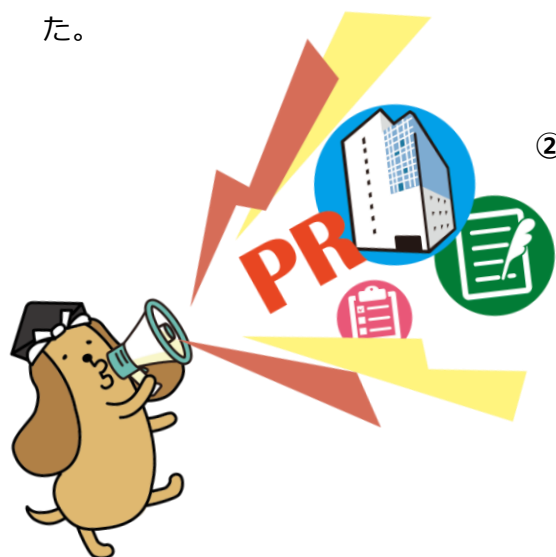


岐阜信用金庫では、健康経営優良法人の認定支援を行っております。
自社での申請にお困りの際は、お気軽にお取引店舗までお問い合わせください。

「健康経営優良法人」認定によるメリット

① 補助金の加点対象

2024 年度はものづくり補助金、IT 導入補助金等の補助金の加点対象とされています。



② 社会的PRとなる

「健康経営」というキーワードの認知度（2023 年度：中小企業を対象に 77.0%の認知度）が高くなっている一方、2023 年度の健康経営優良法人の認定企業は全体で 2 万社弱（大企業を含め）と日本全体の企業の 0.6%に留まっています。早めに健康経営優良法人の認定を受ければ、その分「働きやすい企業」としての社会的アピールの効果も大きくなります。

③ 求職者へのPR

企業の悩みの種である人手不足に関しては、健康経営優良法人は人材採用面に大きくプラスな要素を生み出してくれます。

		就活生	%	転職者	%
働きたい企業の特徴	1位	福利厚生が充実	41.3	給与水準が高い	54.3
	2位	給与水準が高い	37.2	従業員の健康・働きやすさ	39.7
	3位	雇用の安定性	34.2	福利厚生が充実	35.0
	4位	従業員の健康・働きやすさ	33.8	雇用の安定性	29.0
働きたくない企業の特徴	1位	給与水準が低い	42.8	給与水準が低い	56.7
	2位	福利厚生が充実していない	38.3	従業員の健康・働きやすさへの配慮が不十分	43.7
	3位	従業員の健康・働きやすさへの配慮が不十分	37.5	雇用が安定していない	25.3
働く環境に望むもの	1位	心身の健康を保ち働けること	52.7	心身の健康を保ち働けること	58.3
	2位	良好な人間関係	49.7	良好な人間関係	53.7
	3位	仕事へのやりがい	36.2	仕事へのやりがい	37.0
「健康経営」の認知度		48.5%		49.3%	
(日経リサーチより一部抜粋し作成)					

就活生・転職者ともに企業選びのポイントは多くありますが、上表の灰色部分に関しては、健康経営優良法人の認定（ロゴマークの掲示）で「当社は大丈夫です」アピールができます。

ぜひ、健康経営優良法人認定にチャレンジして、人材採用を優位に進めていきませんか。